

平 18.2.17
総 38－4
基礎小 47－4

補足説明資料②

構造改革と経済財政の中期展望－2005 年度改定（抄）

〔平成 18 年 1 月 20 日〕
閣 議 決 定

3. 中期的な経済財政運営の基本方針

（2）経済の展望⁸

上述のような中期的なマクロ経済財政運営を行うことにより、2006 年度（平成 18 年度）以降、実質成長率は 1.5%程度あるいはそれ以上、名目成長率は 2.0%程度あるいはそれ以上の成長経路をたどるものと見込まれる。

また、上で述べたように、政府・日本銀行が一体となった取組を続けることにより、2006 年度（平成 18 年度）には消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）や GDP デフレーター（物価変動指数）も、わずかながらプラスに転じ、その後、プラスに定着すると見込まれる。

（3）財政の健全化

政府としては、財政の健全化に向けて、引き続き政府の大きさを抑制するとともに、まずは、2010年代初頭における国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指す。

このため、2007年度（平成19年度）以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行うと同時に、民需主導の持続的成長を実現することが必要である。

具体的取組については、世代間の公平性など中長期にわたる検討課題も踏まえつつ、これまでの改革の成果の上に立って、政府の支出規模の目安や主な歳出分野についての国・地方を通じた中期的目標の在り方、さらには、歳入面の在り方を一体的に検討し、2006年（平成18年）の年央を目途に、「歳出・歳入一体改革」の選択肢及び改革工程を明らかにする。

その際、「基本方針2005」に基づき、引き続き、以下の3原則に則って検討を進める。

i. 「小さくて効率的な政府」原則：“歳出削減なくして増税なし”の考え方の下、「4. 構造改革への更なる取組」で述べる政府資産・債務改革、公務員の総人件費改革などの各項目を含め、各般にわたる歳出削減、行政改革を徹底し、必要となる税負担増を極力小さくする。

ii. 活力原則：経済活力と財政健全化の両立を図る。

iii. 透明性原則：改革の選択肢や将来の見通し等を国民に提示しながら検討する。

また、経済活力と財政健全化を両立させるため、「歳出・歳入一体改革」の経済に与える影響を十分に検討する。負担増を求める際には、経済社会に与える影響を勘案した負担の在り方を検討する。

こうした取組を通じて、2006年度（平成18年度）中に「歳出・歳入一体改革」についての結論を得る。

8 ここで述べた経済や財政に関する将来展望には種々の不確実性が伴うため、相当の幅を持って理解されるべきである。今後の「歳出・歳入一体改革」の検討においては、そうした可能性も含め幅広く検討を行う。

4. 構造改革への更なる取組

(2) その他の取組

(包括的かつ抜本的な税制改革)

「基本方針2005」やこれまでの与党税制改正大綱を踏まえ、包括的かつ抜本的な検討を引き続き進め、重点強化期間内を目途に結論を得る。

「構造改革と経済財政の中期展望—2005年度改定」 参考試算①(内閣府試算)

以下の二つのケースについて試算。

(1)基本ケース:「改革と展望」に沿った政策努力を前提に、標準的に考えられるケース
・構造改革の効果が進展し、全要素生産性(TFP)上昇率が高まる。世界経済も順調に拡大。

・高齢者の労働参加率が高まる。

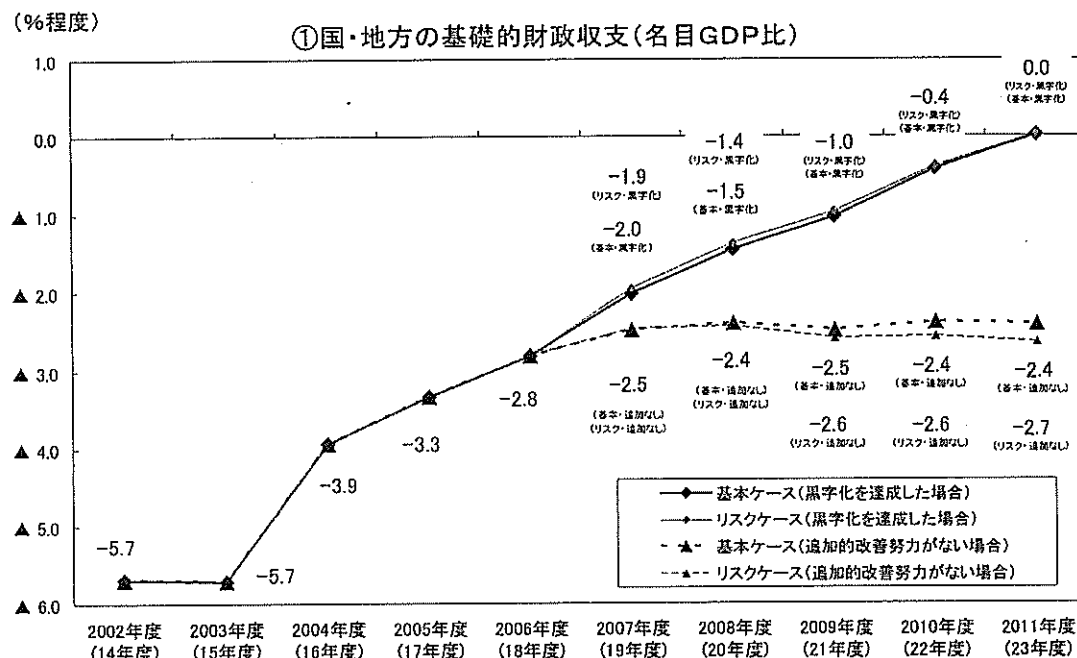
(2)リスクケース:政策努力を前提とするが、種々の下方リスクが顕在化するケース
・構造改革の成果が民間部門の効率化や技術進歩に十分結びつかず、全要素生産性(TFP)上昇率が低迷。世界経済も低迷。

・高齢者の労働参加率が現状水準に留まる。

義務的経費等につき具体的な方策として決定され、試算に反映することが可能な政策(決定済みの具体策)を盛り込んだ上で、下の(1)の場合の他、参考として(2)の場合についても試算。

(1)国・地方を合わせた基礎的財政収支を2011年度(平成23年度)に黒字化し、そのために追加的に必要となる財政収支改善努力(追加的改善努力)を仮定。
(黒字化を達成した場合)

(2)追加的改善努力がない場合。



(注)

1. 「追加的改善努力がない場合」(裁量的経費(投資的経費、物件費、その他経費)を名目成長率で延伸する場合)には、2011年度(平成23年度)に基礎的財政収支は「基本ケース」で14.9兆円程度(GDP比2.4%程度)の赤字、「リスクケース」で15.8兆円程度(同2.7%程度)の赤字となる。

2. また、同年度に基礎的財政収支を黒字化するための追加的改善努力として、仮に裁量的経費のみを削減するという便宜的な仮定をおいて機械的な計算を行った場合、2007年度(平成19年度)以降、同経費を「基本ケース」で年率5.5%程度(5年間で25%程度)、「リスクケース」で年率7.5%程度(5年間で30%程度)削減することが必要となる。

「構造改革と経済財政の中期展望—2005年度改定」において、2010年代初頭における国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すために、「2007年度[平成19年度]以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行うと同時に、民間需要主導の持続的成長を実現することが必要である」とされている。2002年度(平成14年度)以降の歳出削減を中心とした財政収支改善努力はGDP比で概ね年平均0.5~0.6%程度であり、2006年度(平成18年度)の赤字幅を起点に、同程度の収支改善ペースで推移すれば、2011年度(平成23年度)に黒字化することとなる。ただし、これは黒字化の目標年度が必ずしも2011年度であることを意味するものではない。

「構造改革と経済財政の中期展望—2005年度改定」 参考試算②(内閣府試算)

「基本ケース」 (黒字化を達成した場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
実質成長率	(2.7)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.7)
名目成長率	(1.6)	(2.0)	(2.5)	(2.9)	(3.1)	(3.1)	(3.2)
名目GDP	503.9	513.9	526.8	541.9	558.5	576.1	594.5
国民所得	367.7	375.6	383.8	395.0	407.2	419.7	432.6
物価上昇率							
(消費者物価)	(0.1)	(0.5)	(1.1)	(1.6)	(1.9)	(2.1)	(2.2)
(国内企業物価)	(1.7)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.6)	(1.8)
(GDPデフレーター)*	(▲1.1)	(0.1)	(0.7)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(1.5)
完全失業率	(4.3)	(4.1)	(4.0)	(3.9)	(3.8)	(3.8)	(3.7)
名目長期金利	(1.4)	(1.7)	(2.4)	(2.9)	(3.3)	(3.7)	(3.9)
部門別収支							
一般政府	[▲5.4]	[▲5.0]	[▲4.0]	[▲3.7]	[▲3.4]	[▲2.9]	[▲2.8]
民間	[9.0]	[8.9]	[8.1]	[8.4]	[8.3]	[7.9]	[7.8]
海外	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.2]	[▲4.7]	[▲4.9]	[▲5.0]	[▲5.0]

*GDPデフレーター(物価変動指数):名目成長率からGDPデフレーターの上昇率を差し引くと実質成長率になる。

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支							
国	[▲5.0]	[▲4.5]	[▲3.4]	[▲3.2]	[▲3.3]	[▲3.2]	[▲3.4]
地方	[▲0.4]	[▲0.2]	[▲0.4]	[▲0.3]	[▲0.2]	[▲0.1]	[0.1]
合計	[▲5.4]	[▲4.8]	[▲3.8]	[▲3.5]	[▲3.5]	[▲3.3]	[▲3.2]
基礎的財政収支							
国	[▲3.7]	[▲3.2]	[▲2.2]	[▲1.8]	[▲1.5]	[▲1.0]	[▲0.8]
地方	[0.3]	[0.4]	[0.2]	[0.3]	[0.4]	[0.6]	[0.8]
合計	[▲3.3]	[▲2.8]	[▲2.0]	[▲1.5]	[▲1.0]	[▲0.4]	[0.0]
公債等残高	730.6	737.2	758.7	778.8	801.5	824.3	848.3
(名目GDP比)	[145.0]	[143.5]	[144.0]	[143.7]	[143.5]	[143.1]	[142.7]
一般政府支出規模	182.0	183.0	183.9	188.3	193.4	198.0	204.5
(名目GDP比)	[36.1]	[35.6]	[34.9]	[34.8]	[34.6]	[34.4]	[34.4]

「基本ケース」 (追加的改善努力がない場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
実質成長率	(2.7)	(1.9)	(2.5)	(2.2)	(2.0)	(1.8)	(1.7)
名目成長率	(1.6)	(2.0)	(3.4)	(3.7)	(3.8)	(3.8)	(4.0)
名目GDP	503.9	513.9	531.3	550.9	572.0	594.0	617.7
国民所得	367.7	375.6	387.9	402.8	418.6	434.5	451.5
物価上昇率							
(消費者物価)	(0.1)	(0.5)	(1.3)	(2.0)	(2.5)	(2.7)	(2.9)
(国内企業物価)	(1.7)	(0.9)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(2.1)	(2.4)
(GDPデフレーター)*	(▲1.1)	(0.1)	(0.9)	(1.4)	(1.8)	(2.0)	(2.2)
完全失業率	(4.3)	(4.1)	(3.9)	(3.7)	(3.5)	(3.4)	(3.3)
名目長期金利	(1.4)	(1.7)	(2.5)	(3.2)	(3.9)	(4.6)	(5.0)
部門別収支							
一般政府	[▲5.4]	[▲5.0]	[▲4.4]	[▲4.7]	[▲5.0]	[▲5.2]	[▲5.9]
民間	[9.0]	[8.9]	[8.4]	[8.9]	[9.2]	[9.3]	[9.6]
海外	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.0]	[▲4.3]	[▲4.2]	[▲4.0]	[▲3.8]

*GDPデフレーター(物価変動指数):名目成長率からGDPデフレーターの上昇率を差し引くと実質成長率になる。

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支							
国	[▲5.0]	[▲4.5]	[▲3.7]	[▲3.9]	[▲4.5]	[▲5.0]	[▲5.8]
地方	[▲0.4]	[▲0.2]	[▲0.6]	[▲0.7]	[▲0.8]	[▲0.8]	[▲0.8]
合計	[▲5.4]	[▲4.8]	[▲4.3]	[▲4.6]	[▲5.2]	[▲5.8]	[▲6.5]
基礎的財政収支							
国	[▲3.7]	[▲3.2]	[▲2.5]	[▲2.3]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.5]
地方	[0.3]	[0.4]	[0.0]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.1]	[0.1]
合計	[▲3.3]	[▲2.8]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.4]
公債等残高	730.6	737.2	761.6	788.6	823.0	863.2	910.8
(名目GDP比)	[145.0]	[143.5]	[143.4]	[143.2]	[143.9]	[145.3]	[147.4]
一般政府支出規模	182.0	183.0	188.7	198.6	210.1	221.8	236.3
(名目GDP比)	[36.1]	[35.6]	[35.5]	[36.1]	[36.7]	[37.3]	[38.3]

平成18年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

本試算は、平成19年度以降、前提となる経済指標を「構造改革と経済財政の中期展望-2005年度改定」(平成18年1月閣議決定)の記述に基づき仮置きした上で、平成18年度予算における制度・施策を前提とした後年度負担額推計等に基づき、平成18年度予算が平成21年度までの歳出・歳入に与える影響を試算したものである。本試算は将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じ変化するものである。

[試 算]

単位:兆円、(%)

		17年度 (2005年度)	18年度 (2006年度)	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
歳 出	国 債 費	18.4	(1.7) 18.8	(0.6) 18.9	(3.9) 19.6	(4.9) 20.6
	地 方 交 付 税 等	16.1	(▲ 9.5) 14.6	(16.5) 17.0	(3.4) 17.5	(0.9) 17.7
	一 般 歳 出	47.3	(▲ 1.9) 46.4	(2.3) 47.4	(1.2) 48.0	(7.3) 51.5
	社会 保 障 関 係 費	20.4	(0.9) 20.6	(4.2) 21.4	(4.3) 22.4	(15.4) 25.8
	公 共 事 業 関 係 費	7.5	(▲ 4.4) 7.2	(0.4) 7.2	(▲ 2.2) 7.1	(▲ 1.4) 7.0
	そ の 他	19.4	(▲ 4.0) 18.6	(1.0) 18.8	(▲ 0.9) 18.6	(0.8) 18.7
	N T T 一 B 事 業 償 還 時 補 助	0.4	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
	計	82.2	(▲ 3.0) 79.7	(4.5) 83.3	(2.3) 85.2	(5.4) 89.8

単位:兆円、(%)

		17年度 (2005年度)	18年度 (2006年度)	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
税 収 等	税 収	44.0	(4.3) 45.9	(6.4) 48.8	(1.7) 49.7	(7.0) 53.1
	そ の 他 収 入	3.8	(1.3) 3.8	(▲ 14.6) 3.3	(▲ 2.3) 3.2	(▲ 1.1) 3.2
	計	47.8	(4.0) 49.7	(4.8) 52.1	(1.4) 52.9	(6.5) 56.3
						53.8

単位:兆円、(%)

		17年度 (2005年度)	18年度 (2006年度)	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
	差 額	34.4	(▲ 12.8) 30.0	(4.0) 31.2	(3.7) 32.3	(3.6) 33.5
						36.0

- (注) 1. ()書は対前年度伸率。
 2. 平成17年度は当初予算額。
 3. 「差額」は、歳出の計から税収等の計を単純に差し引いた額であり、試算の前提等に応じ変化するものである。
 4. 平成21年度の「税収等」及び「差額」における上段の計数は基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げるための財源所要額を機械的に加算した場合の額、下段の計数はこれを含めない場合の額。

[経 済 指 標 の 前 提]

	18年度 (政府経済見通し)	19年度	20年度	21年度
名目経済成長率	2.0%	2.00%	2.00%	2.00%
消費者物価上昇率	0.5%	0.50%	0.50%	0.50%

(注) 「構造改革と経済財政の中期展望－2005年度改定」における「2006年度以降、実質成長率は1.5%程度あるいはそれ以上、名目成長率は2.0%程度あるいはそれ以上の成長経路をたどるものと見込まれる」との記述等に基づき設定。

[算 出 要 領]

- 国 債 費 : 金利を仮置き(10年国債金利2.0%)し、歳出と税収等の差額は全て公債金で賄われると仮定して推計。
- 地方交付税等 : 地方交付税の法定率分について名目経済成長率×弾性値1.2等を用いるなどにより推計。平成19年度以降の地方交付税等については、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金の元本の返済(地方交付税法附則第4条の2等)を前提。
- 一 般 歳 出 : 平成18年度予算における制度・施策を前提とし、消費者物価上昇率等を用いて後年度負担額を推計。
- 税 収 : 名目経済成長率×弾性値1.1等(平成18年度税制改正の影響等を調整)を用いて推計。
- そ の 他 収 入 : 平成18年度予算と同程度となるものと仮定するなどにより推計。

(注1) 基礎年金の国庫負担割合については、平成19年度及び平成20年度は平成18年度予算における率(3分の1に1,000分の25を加えた率)と同率とし、平成21年度に2分の1に引き上げるものと仮置き。

(注2) 平成18年度予算における制度・施策を前提として財政への影響を機械的に推計するという試算の性格上、個別的な事情である郵政民営化に伴う税収への影響は、反映していない。

[参 考]

平成19年度以降金利3%の場合(仮定計算)

単位: 兆円、(%)

		17年度 (2005年度)	18年度 (2006年度)	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
歳 出	国 債 費	18.4	(1.7) 18.8	(8.9) 20.4	(9.7) 22.4	(9.8) 24.6
	地 方 交 付 税 等	16.1	(▲ 9.5) 14.6	(18.5) 17.3	(3.7) 17.9	(1.0) 18.1
	一 般 歳 出	47.3	(▲ 1.9) 46.4	(2.4) 47.5	(1.3) 48.1	(7.3) 51.6
	N T T 一 B 事 業 償 還 時 補 助	0.4	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
	計	82.2	(▲ 3.0) 79.7	(6.8) 85.1	(3.8) 88.4	(6.6) 94.2

税 収 等	税 収	44.0	(4.3) 45.9	(6.4) 48.8	(1.7) 49.7	(7.0) 53.1 50.6
	そ の 他 収 入	3.8	(1.3) 3.8	(▲ 14.6) 3.3	(▲ 2.3) 3.2	(▲ 1.1) 3.2
	計	47.8	(4.0) 49.7	(4.8) 52.1	(1.4) 52.9	(6.5) 56.3 53.8

差 額	34.4	(▲ 12.8) 30.0	(10.2) 33.0	(7.5) 35.5	(6.9) 37.9 40.5
-----	------	--------------------	------------------	-----------------	-------------------------

〔 備 考 〕 「 試 算 」 (名 目 経 済 成 長 率 2 % 、 金 利 2 %) と の 比 較

○ 19年度以降名目経済成長率3%、4%、5%の場合における税収の増加額についての仮定計算

単位:兆円

名目経済成長率	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
3 %	+0.5 (49.4)	+1.1 (50.7)	+1.7 (54.8)
4 %	+1.1 (49.9)	+2.2 (51.8)	+3.3 (56.5)
5 %	+1.6 (50.4)	+3.3 (52.9)	+5.1 (58.2)

○ 19年度以降金利3%、4%、5%の場合における国債費の増加額についての仮定計算

単位:兆円

金 利	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
3 %	+1.6 (20.4)	+2.8 (22.4)	+4.0 (24.6)
4 %	+3.1 (22.0)	+5.7 (25.3)	+8.2 (28.8)
5 %	+4.7 (23.6)	+8.6 (28.2)	+12.5 (33.1)

(注) () 書 は、それぞれの場合における「税収」又は「国債費」の額。

日本の長期金利と名目GDP成長率の差（長期金利－名目GDP成長率）

	1966～2004年 平均値	1970～2004年 平均値	1980～2004年 平均値	1990～2004年 平均値	2000～2004年 平均値
長期金利と名 目GDP成長率 の差	▲ 2.0	▲ 1.1	0.9	1.4	1.5

	1966～1969年 平均値	1970～1979年 平均値	1980～1989年 平均値	1990～1999年 平均値	2000～2004年 平均値
長期金利と名 目GDP成長率 の差	▲ 10.3	▲ 6.0	0.2	1.3	1.5

（出所）IMF、International Financial Statistics

（注）IMFのデータには、SNA2000年基準改定は反映されておらず、旧系列のものである。

諸外国の長期金利と名目GDP成長率の差(長期金利－名目GDP成長率)

	1966～2004年 平均値	1970～2004年 平均値	1980～2004年 平均値	1990～2004年 平均値	2000～2004年 平均値
アメリカ	0.1	0.4	1.6	0.8	▲ 0.1
ドイツ	1.3	1.5	2.4	2.3	2.5
イギリス	▲ 0.1	▲ 0.2	1.2	1.3	▲ 0.4
フランス	0.0	0.4	2.5	2.8	0.9
イタリア	▲ 1.3	▲ 1.4	1.6	2.8	0.8
カナダ	0.2	0.6	2.6	2.5	▲ 0.1

(出所) IMF、International Financial Statistics

(注) ドイツについては1990年までは西ドイツのデータ。1991年については、ドイツ統合に際してデータの連続性に問題があるため、欠落させている。

(参考) アメリカにおける長期金利と名目GDP成長率の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
長期金利(A)	8.6	7.9	7.0	5.9	7.1	6.6	6.4	6.4	5.3	5.6	6.0	5.0	4.6	4.0	4.3
名目GDP 成長率(B)	5.8	3.3	5.7	5.0	6.2	4.6	5.7	6.2	5.3	6.0	5.9	3.2	3.4	4.8	7.0
(A)－(B)	2.7	4.5	1.3	0.8	0.8	2.0	0.8	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	1.9	1.2	▲ 0.8	▲ 2.7

(出所) IMF、International Financial Statistics

(単位:兆円)

2006年度		2015年度		
		3%成長 (実質2%成長)	4%成長 (実質2%成長)	3%と4%の 差額
GDP	514	⇒ 671	731	+60兆円
税収	86	⇒ 116 〔弾性値1.1 と仮定〕	127	+12兆円
歳出				
社会保障	27.5	⇒ 47 〔マクロ経済と連動 (GDP比7%)〕	51	+4兆円
利払費(注)		29	42	+13兆円
財政収支				▲約6兆円

(注)3%成長の場合に、2006年度と2015年度の公債等残高GDP比が同じ(143%)と仮定。
(4%成長の場合にも、3%成長の場合と公債等残高GDP比が同じと仮定。)